

報告

認知領域における主権防衛

：国連ロビー活動における「沖縄分断ナラティブ」の構造分析

A Defense of Sovereignty in the Cognitive Domain

：A Structural Analysis of the “Okinawa Separation Narrative” in UN Lobbying

仲村 覚（日本沖縄政策研究フォーラム理事長）

NAKAMURA Satoru

序論：国際機関の盲点を突く「先住民族」ナラティブの浸透

1. はじめに

近年、国連の先住民族関連機関において、「沖縄県民＝先住民族」という言説が、事実としての装いをまとめて浸透しつつある。これは単なる歴史観の相違ではなく、日本の国家主権、領土保全、そして地方自治の根幹に対する極めて巧妙かつ組織的な「ナラティブ（語り）の侵食」である。

2. 問題の所在

国連の専門家機構（EMRIP）等において、日本政府がアイヌ民族のみを法的な先住民族として認めているという公式見解を無視し、「沖縄の人々」を先住民族として位置づける勧告や提言が繰り返されている。この言説は、沖縄県民の意思を問うことなく、一部の政治活動家や学者が、国際的な「人権」というフィルターを悪用して形成した虚構である。

本来、先住民族の権利とは、差別撤廃と文化継承を目的とする高潔な枠組みである。しかし、現在沖縄をめぐる展開されている言説は、その枠組みを政治的・地政学的な道具として利用し、「沖縄を日本から切り離す」ための正当性を国際社会に対して構築しようとする意図が透けて見える。

3. 本論文の目的と構成

本論文は、以下の三点を通じて、このナラティブが抱える欺瞞を構造的に解明することを目的とする。

第一に、「沖縄先住民族」認定の勧告がいかなる経緯で生まれ、それが実態といかに乖離しているかを検証する。

第二に、地方議会における「代表性のなりすまし」という具体的かつ悪質な政治的テクニックを暴露し、これがどのように国際的な言論工作として機能しているかを分析する。

第三に、スパイ防止法が未整備である我が国の現状において、地方議会の議決という「法的・民主的な防衛線」がいかに重要であるかを説く。

長期的には、沖縄の人々が古来より日本人であるという歴史的事実を、「保守的なナラティブ」として国内のみならず、国際的常識として定着させるための学術的・政治的戦略

を提示する。

本稿は、事実の歪曲に対して沈黙するのではなく、民主的な手続きという「最も強固な盾」を用いて、我が国の尊厳を守るための指針としたい。

第1章：国連における「沖縄先住民族」言説の変遷とNGOの戦略

1. 2007年：国連先住民族権利宣言と「運動」の起点

沖縄を巡るナラティブウォーの源流は、2007年の「国連先住民族権利宣言」の採択に遡る。この宣言は、世界中の先住民族の権利保護を目的とした画期的な文書であったが、沖縄においては、特定のNGOや活動家グループがこの枠組みを援用し、「沖縄県民こそが日本政府によって抑圧された先住民族である」というナラティブを構築する、法的・政治的な拠り所として利用し始めた。

これ以降、彼らは国連の諸委員会や専門家機構を、日本の国内法を超越した「正義の法廷」と見なし、継続的に沖縄の現状を「植民地支配下の先住民族」という文脈で描き出す工作を展開してきた。

2. NGOによる「先住民族」言説の国際化

2008年以降、国連の人種差別撤廃委員会等において、沖縄の基地問題を「先住民族の土地の権利」という枠組みで語る手法が定着していった。NGOは、このプロセスにおいて極めて重要な役割を果たした。彼らは、沖縄県民の総意ではない特定の主張を、「沖縄の市民社会を代表する声」として国際機関へ届ける、パイプ役を担ったのである。

彼らは国際機関に対し、沖縄の多様な声（基地容認派や現状維持を望む声など）を排除し、自らが選別した情報を「抑圧される先住民族の悲痛な叫び」としてパッケージ化して伝えた。この結果、国連の委員会からは、日本政府に対して「沖縄県民を先住民族と認めるべきだ」という的外れな勧告が、繰り返し出されることとなった。NGOは、自らが創り出した「沖縄のナラティブ」を、国際的な権威のフィルターを通すことで、議論の余地のない「国際的承認」へと変換することに成功したのである。

3. 2017年以降：反論の萌芽とNGOの残存する影響力

長らくNGOの独壇場であったこの言説空間にも、2017年頃から変化が生じ始めた。日本政府による継続的な情報発信に加え、沖縄県内の地方議会（宜野湾市議会など）においても、「沖縄県民を先住民族とする国連勧告の撤回」を求める意見書が可決されるなど、現場からの組織的な反論が始まったからである。

しかし、この反論は限定的であった。NGO側は、国際機関での長年の人脈やロビー活動の蓄積を活用し、国連の公式記録や専門家機構の中において、依然として「沖縄の市民社会の代弁者」という地位を維持し続けている。

たとえ地方議会が公的にその主張を否定したとしても、一度国際社会に定着した「先住民族」というラベルは極めて強力である。NGOは、沖縄県民の実情や県内の多様な民意とは乖離したまま、「沖縄の代表」という仮面を被り続けることで、国連というプラットフォームにおける自らの存在感を維持しているのである。昨年末に激化したナラティブ

ウォーの背景には、こうした十数年にわたるNGOの浸透工作による、根深い言説の構築と固定化が存在している。

第2章：学術的防衛—沖縄のアイデンティティと主権防衛の歴史的真相

沖縄を「日本とは歴史・文化を異にする先住民族」として再定義し、ポツダム宣言を悪用してサンフランシスコ平和条約（SFPT）体制を無効化しようとする中国の工作は、高度な認知戦である。これに対抗するためには、沖縄の歴史を「分離の物語」ではなく、日本という国家の中で独自に成熟した「統合と連続性の歴史」として再定義し、言語・信仰・血脈（DNA）、そして国家体制の形成過程からその正当性を実証しなければならない。

1. 歴史的英断と統合の真相

沖縄が「日本とは別個の存在」とであるという主張は、歴史的事実を無視している。1879年の沖縄県設置は、琉球の滅亡や侵略ではなく、第19代尚泰王による能動的な決断であった。列強割拠の時代、清国への朝貢という不安定な地位を脱し、近代国家・日本の一員として統合される道を選んだことは、琉球の民の未来を守るための「英断」であった。

さらに、戦後の復帰運動において、吉田嗣延氏が命懸けで守り抜いた「潜在主権（沖縄は法的に日本であるという所有権）」こそが、沖縄が独立する最悪のシナリオを回避し、SFPT体制の中で日本の主権を確定させた鍵である。この歴史は、沖縄が一度たりとも日本から切り離された存在ではないことを証明している。

2. 言語と文化の深層：日本語としてのルーツ

沖縄の言語（琉球方言）は、中国語の影響を受けた言語ではなく、古日本語の構造を保持した「日本語の分派」である。琉球方言に見られる語彙や文法構造は、日本本土の古語との強い相関を示す。中国語圏に収斂しないこの言語的親和性こそが、沖縄が中華文明圏ではなく、日本文明圏の正統な一角であることを示す証拠である。

3. 信仰と国家体制の形成：臨済宗と室町幕府の影響

琉球の国家体制の形成において、臨済宗の果たす役割は決定的であった。尚泰久王が京都五山のエリート高僧・芥隠承琥（かいいんしょうこ）を招いたことは、琉球を単なる海商社会から、仏教による「鎮護国家」へと転換させる転機となった。

芥隠承琥の教導により、琉球は国家としての法体系や精神的支柱を整え、室町幕府の貿易拠点としての性格を帯びつつ、高度な官僚制国家へと進化した。琉球王権の祭祀組織（ノロ・間聞大君）も、この過程で王権の管理下に統合され、日本本土の政教一致の構造と同一線上の精神的基盤が確立された。これは「中国の皇帝権力による支配構造」とは全く異なる、日本的な国家形成の軌跡である。

4. 血脈の科学的実証：DNAから見る「分離」の否定

最新のゲノム解析などの科学的知見は、「沖縄の人々は本土とは異なる先住民族である」というプロパガンダを完全に否定する。沖縄県民のDNAデータは、日本本土の人々との

極めて高い血縁的連続性を示しており、日本列島全体で人類が移動し、定着したプロセスを物語っている。

さらに、この連続性は考古学的証拠からも明白である。古代より日本列島全域では、夜光貝やゴホウラ貝を用いた交易品が広範囲に流通しており、琉球列島と九州、さらには畿内に至るまで、活発な人流と物流が途切れることなく続いていた。貝の道（シーロード）は、沖縄を日本本土から切り離す境界線ではなく、むしろ日本列島を結ぶ大動脈であった。先住民族論は、これらの考古学的遺物が示す「列島を通じたヒトとモノのダイナミックな移動」を無視した、認知戦のための創作に過ぎない。

5. 結論：分離ナラティブを「統合の事実」で無力化する

中国の「ポツダム宣言による主権剥奪工作」に対し、我々は以下の防衛基盤を固める必要がある。

- 科学的防衛の体系化: 言語学、宗教学、人類学、考古学の観点から、日本との連続性を多言語で体系化し、国際的な発信を行う。
- 認知戦への即時対応: 中国が国連等で語る「分離の物語」に対し、琉球王家ご当主の「日本人宣言」や全国の議会決議といった、国民統合を肯定する活動実績を提示し、その説得力を内部から崩壊させる。

我々が守るべきは、単なる領土ではない。言語、信仰、血脈、そして室町時代から続く日本国家体制との連動が物語る「日本・沖縄としての歴史的眞実」そのものである。この眞実を不動の防衛基盤とすることで、中国の複合法律戦の土台を完全に破壊しなければならない。

第3章：政治的手続きの悪用-「代表性」のなりすましというテクニック

序：取り戻すべき「代表性」という戦場

国連の勧告をはじめとする国際社会での「沖縄先住民族論」や「日本による植民地支配論」といったナラティブは、単なる歴史認識の相違や学術的な誤解から生じているわけではない。これらは、中国主導の「複合法律戦 (Lawfare)」という緻密な軍事・政治戦略の一環として、意図的に構築されたものである。

これまで日本側は、こうした虚偽の主張に対し、法学的・歴史的な事実関係を論理的に反論する「学術的反論」を積み重ねてきた。しかし、極めて厳しい現実を直視しなければならない。学術的な正しさをどれほど証明しようとも、それだけでは国連による不当な勧告を取り消すことは不可能である。

なぜなら、国連というプラットフォームは「事実の眞偽」のみで動く場ではなく、「誰がどの程度の代表性を持って主張しているか」という政治的力学が優先される場だからである。中国は、沖縄の地方議会や一部の議員、活動家を利用し、彼らに「議会を代表する」というなりすましのテクニックを授けることで、国連が重視する「民主的な民意の代表性」を実質的に乗っ取っている。

日本がこの戦いに勝利し、主権を護り抜くためには、学術的議論の枠組みを超え、敵が用いている「代表性のなりすまし」という不正なテクニックそのものを国際社会に対し

て徹底的に暴露し、乗っ取られた「代表性」を物理的・政治的に取り返す必要がある。

1. メディアによる沈黙の共犯構造：報道されない危機の真相

この「なりすまし」が日本国内で発覚しにくい最大の理由は、沖縄の地元メディアが担う決定的な役割にある。彼らは、NGOや活動家が行う政治工作の真実を一切報道しない。あるいは報道したとしても、県民が抱くであろう「違和感」を消し去り、それがあたかも「沖縄の正当な声」であるかのようにすり替える報道を繰り返している。

その結果、多くの県民は、自分たちの代表権が国際舞台で勝手に乗っ取られ、日本を貶めるための材料として利用されている事実さえ気づいていない。地元メディアによるこの「情報統制」と「ナラティブの加工」は、県民から正しい情報を奪い、議論の機会を封殺するための極めて高度な心理工作である。

2. 反論の機会を奪う「NGOの一人勝ち」メカニズム

メディアが機能不全に陥った結果、国連には、真の民意を反映しない特定のNGOや活動家の声だけが届く構造が固定化されている。彼らは「沖縄県民の代表」を名乗って国連へ赴くが、その実、背後にあるのは中国の戦略ナラティブであり、地元住民の声は意図的に排除されている。

この「事実上の議論と反論の機会の剥奪」こそが、中国が国際社会で「日本の沖縄支配は不正である」という主張を通すための最強の武器となっている。国際機関は「提出された文書が沖縄の民意である」と誤認し、それを基に勧告を出す。この悪循環を断ち切るには、まずはこの報道の裏側にある欺瞞を解明し、何が「真の民意」であるかを国際社会に突きつけなければならない。

3. 沖縄分断を加速させる5つのナラティブ・テクニク

国連ロビー活動において多用される戦略的テクニクと、その具体的なマッピングを以下に整理する。

① カテゴリーの転換 (Framing by Categorization)

- 手法: 国内の行政問題や治安維持の問題を、「人権侵害」や「植民地支配の構造的暴力」という高次の抽象カテゴリーへ強制スライドさせる。
- 効果: 国内法や行政の議論から脱却させ、優先順位が高いとされる「国際人権法」や「国連憲章」の枠組みへ強引に引きずり込む。

② 正常化と連帯 (Normalization by Association)

- 手法: 既に国際的に「脱植民地化」が議論されている地域（ニューカレドニア等）や法的地位が議論されている地域（スコットランド等）と、沖縄を同じリストに並置する。
- 効果: 「沖縄は植民地である」と直接宣言しなくても、リストに混在させることで、読者の潜在意識に「沖縄もそのような地域だ」という前提を刷り込む。

③ 歴史的「被害者性」の独占 (Moral Monopoly)

- 手法: 沖縄戦などの過去の苦難を詳細に描写し、現在の行政的対応と切り離せない関係にあると主張する。
- 効果: 現在の日本政府の行動を「先祖代々の痛みに対する侮辱」として描くことで、

第三者が冷静な行政論を語ろうとしても、「被害者の痛みを軽視する非情な態度」というレッテルを貼って封殺する。

④ 専門用語の再定義 (Semantic Hijacking)

- 手法: 日常語を政治的・法的に重い単語へ置き換える。「軍事施設」を「占領地 (Occupation)」と呼び、「中央政府の決定」を「押し付けられた条約 (Imposed treaties)」と呼ぶ。
- 効果: 議論の前提を「事実確認」から「法的正当性の是非」へシフトさせる。国際会議での公用語化を図り、「沖縄＝占領下」という認識を固定化する。

⑤ 国連による日本監視体制 (Institutional Embedding)

- 手法: 「国連による年次報告義務付け」や「国連監督下の紛争解決」を提言する。
- 効果: 国連の官僚機構が毎年日本を監視・糾弾し続ける「持続的な自動装置」を構築し、議論の勝敗に拘わらず日本の主権を制限し続ける。

結び：歴史の真実による反撃

これらのナラティブ・テクニクを一つひとつ解体し、真実の歴史継承によって偽の代表性を無効化することこそが、現在進行形の認知戦を無力化する唯一の不屈の防波堤となる。私たちは「国連という舞台で他国の支援を受けて叫ぶ偽の代弁者」ではなく、「日本民族の歴史と責任を分かち合う、誇りある沖縄県民」の声を響かせ続けねばならない。

第4章：結言—スパイ防止法なき国を守る「ナラティブの防衛」

1. 国家安全保障とナラティブウォーの深刻な関係

現代の国家安全保障において、物理的な国境を守ることは最低限の前提に過ぎない。今の日本が直面しているのは、物理的な兵器による攻撃ではなく、認知領域を汚染し、社会の分断を恒久化させる「ナラティブウォー(語りの戦争)」である。特に沖縄を巡る工作は、歴史的事実の歪曲を通じて日本の統治的正当性を内部から浸食する、極めて深刻な事態にある。スパイ防止法という法的な防波堤を持たない日本において、我々一人ひとりの「情報の解像度」を高めることこそが、唯一の安全保障と言っても過言ではない。

2. 「国内の法制度・議会手続き」こそが最大の防衛線であることの再認識

国際社会でのロビー活動に目を奪われがちだが、戦いの本丸はあくまで日本国内の法制度と議会手続きにある。敵勢力は、我々の民主主義の隙間、特に地方行政の合意形成プロセスを「ハック」することで、あたかも「沖縄の民意」であるかのような偽の正当性を捏造している。

これに対抗するためには、単に国際社会へ反論するだけでは不十分である。沖縄県議会や地方自治体における意思決定プロセスに、いかにして「真の民意」を反映させ、外部勢力の影響を排除するかという内的な防衛線が、国家の主権を守るための最大の障壁となる。地方自治の自浄作用をいかに高めるか。それが現在最も求められている防衛戦略である。

3. 長期的展望：第2章（学術）と第3章（政治手続き）の二段構えによる包囲網

今後の戦いは、学術的な事実の積み重ね（第2章）と、現場における政治的手続きの適正化（第3章）という「二段構え」で展開しなければならない。

学術的議論がどれほど正しくとも、政治的力学が働く国際会議では無力化される。一方で、政治的な工作を暴露するだけでは、長期的には歴史認識という根底が揺らぐ。したがって、我々が目指すべきは、歴史的真相を学術的に補強しつつ、その真相を盾にして政治的な「なりすまし」を徹底的に排除するという、二重の包囲網を築くことである。この「学術」と「政治」の両輪が噛み合った時、初めて敵勢力の認知戦は無効化される。

4. 結語：正しい事実の発信を怠らないことこそが、沖縄と日本を守る唯一の道

我々が今、先人たちの歩みに学び、この戦いに身を投じているのは、単に沖縄という地域を守るためだけではない。沖縄と日本の歴史的絆を分断工作から守り抜くことは、日本という国家が、外圧や認知戦に屈しない独立した意志を持つことと同義である。どれほど巧みなプロパガンダであっても、消し去ることのできない「事実」が我々の手元にはある。沖縄の言語やDNA、尚泰王が下した決断、そして仏教（臨済宗）を基軸に鎮護国家を形成した琉球の歴史。これらの事実が、彼らが振りかざす偽りのナラティブを解体する強力な武器である。私たちは、正しい事実の発信を怠ってはならない。真相を語り続けること。その一步一步が、分断工作を無力化し、沖縄と日本の未来を守り抜く唯一の、そして最強の防波堤となるのだ。